

ディプロマ・ポリシー			カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
<p>本専攻修士課程では、本学の定める修業年限以上在学し、次のような能力・資質を備えた上で、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士学位請求論文の審査および最終試験に合格した者に対し、研究科委員会の意見を聴いて、学長が課程修了を認定します。課程修了が認定された者には、修士（臨床教育学）の学位を授与します。</p>			<p>本専攻修士課程ではディプロマ・ポリシーを達成するために、次のような教育内容・教育方針に基づき、カリキュラムを編成します。</p> <p>教育学・心理学・福祉学を統合した領域架橋の学問分野である臨床教育学の立場から、今日の対人援助に係る諸問題を解決する専門知識・能力・技能を修得するための系統的なカリキュラムを準備し、主として社会人を対象としていることから専ら夜間に開講します。</p> <p>基本的概念を修得するための「臨床教育学総論」、および実践現場を訪問し異なる視点から各自の実践や研究活動を振り返ることにより、問題の分析・統合能力を養成し、さらに修得した能力の現場への還元を図ることを目的とした「実地研究」を必修とします。</p> <p>3 関連分野（教育学・心理学・福祉学）の基礎教育としての特論、質的・量的分析の技術を習得するための科目、学修を深化させる演習を設置します。大学院学生はこれら一連の科目を通じて臨床教育学の基礎となる概念、研究方法などを修得し、総合的・学際的な専門知識と実践能力を身につけます。中でも、3 関連分野の教員が共同し具体的事例を多角的に捉え分析を試みる「臨床教育学総合演習」では、複合的視点からの分析能力を育成します。</p> <p>大学院学生は、専門に応じた特論、演習、実地研究および後述する課題研究Ⅰ・Ⅱを系統的に履修することにより、得られた知識・技能を統合し修士学位請求論文の作成を目指します。</p> <p>1 年次の前期末に調査する希望分野、論文テーマ、研究計画案などの内容に基づき、指導担当教員を決定します。</p> <p>論文指導は、1 年次後期開講の「課題研究Ⅰ」で問題意識を理論的に整理し、2 年次開講の「課題研究Ⅱ」で、関連諸領域の文献検討を通して研究方法を明確化させます。</p> <p>指導担当教員は大学院学生各自の問題意識を尊重し、課題研究Ⅰ・Ⅱを通じ、研究課題の決定、研究計画の作成、調査実施および、研究をまとめ論文を完成させるために必要な指導助言を行います。さらに、多様な見地から適切な指導を行うため、論文提出年度に、当該専攻の修士課程担当教員全員が参加して指導を行う全体特研、中間発表会を実施します。</p> <p>以上を通して、基礎的な知識と応用力を形成し、修得した専門知識・能力・技能を現場に還元できる力を養います。</p> <p>また、標準修業年限を超えて履修することができる長期履修学生制度により、修学上の多様なニーズにも配慮します。</p> <p>教育課程全般を通じて、実践的場面との関係性を意識した、問題解決型の教育方法を行い、学生の理解を高めるとともに、将来にわたって研究を継続する基本的な考え方を形成します。</p> <p>修士課程において発表が義務づけられている、全体特研や中間発表会などの研究科大学院学生および関係領域教員を対象とした研究のプレゼンテーションにおける質疑応答により、形成的評価を行います。</p> <p>最終的な評価は、主査・副査による修士学位請求論文の審査をもって学修成果の総括的評価を行います。</p>	<p>本専攻修士課程は「立学の精神」とそれに基づく「教育目標」に賛同し、かつ修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な次に掲げる知識や技能、意欲を備えた人を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学校教員をはじめ、教育や福祉の専門機関や施設、病院、企業、行政などで対人援助に係る専門職にある者、あるいはそうした専門職を目指す者 2) 教育学、心理学、福祉学の各分野から、人生の各ライフステージにおける、発達・適応援助に関する理論的・実践的・臨床的研究を志す者 3) 実践現場からの視点だけでなく、総合的・学際的な専門知識と実践能力を身につけ、修了後も引き続き現場でその能力を発揮しようとする者
1. 知識・理解	1-1	複合領域としての臨床教育学を構成する、教育学・福祉学・心理学諸領域の専門的知識を修得している。		
	1-2	修得された知識を、実社会や臨床現場との関係から理解し、活用することができる。		
2. 技能・表現	2-1	知識に基づき、客観的根拠を持って分析する力を備えている。		
	2-2	様々な職場、様々な立場の人々と協働する技能と方法を備えている。		
	2-3	考えを的確にまとめ、職場や社会のニーズに合う形で適切に伝えることができる。		
3. 思考・判断	3-1	社会における諸課題を、臨床教育学の知識と技能を活用して分析し、適切な問題解決に至ることができる。		
	3-2	諸課題を多面的にとらえ、適切な方法を判断・選択することができる。		
4. 態度・志向性	4-1	社会の諸事象に対して、柔軟な考え方ができる。		
	4-2	人権に配慮し、対人援助への強い意欲を持って行動できる。		